



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 文化シャッター株式会社
コード番号 5930 URL <https://www.bunka-s.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小倉 博之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 西村 浩一

TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日 2023年6月20日

配当支払開始予定日

2023年6月21日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	199,179	9.3	9,685	6.4	9,992	10.0	7,899	17.8
2022年3月期	182,313		9,105	13.4	9,081	23.7	6,706	20.2

(注) 包括利益 2023年3月期 9,560百万円 (50.0%) 2022年3月期 6,373百万円 (30.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	121.66	105.25	9.6	5.8	4.9
2022年3月期	97.97	85.55	8.0	5.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 148百万円 2022年3月期 769百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	177,246	82,776	46.6	1,348.39
2022年3月期	169,205	82,512	48.7	1,225.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 82,602百万円 2022年3月期 82,353百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,515	1,569	10,964	31,027
2022年3月期	9,354	13	9,646	35,966

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	2,687	40.8	3.3
2023年3月期		21.00		21.00	42.00	2,673	34.5	3.3
2024年3月期(予想)		21.00		21.00	42.00		36.8	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	93,000	7.4	2,200	14.9	1,800	35.3	800	57.2	13.06
通期	211,000	5.9	10,700	10.5	10,800	8.1	7,000	11.4	114.27

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	72,196,487 株	2022年3月期	72,196,487 株
期末自己株式数	2023年3月期	10,936,697 株	2022年3月期	5,021,981 株
期中平均株式数	2023年3月期	64,929,587 株	2022年3月期	68,457,632 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	128,366	7.5	3,808	7.2	9,618	43.4	9,532	62.5
2022年3月期	119,422	2.2	4,103	26.2	6,707	27.2	5,865	20.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	146.76	126.97
2022年3月期	85.64	74.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	134,546	66,247	49.2	1,081.00
2022年3月期	128,753	66,359	51.5	987.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,247百万円 2022年3月期 66,359百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年5月29日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、T Dnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資材・エネルギー価格の高騰による影響があったものの、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立による正常化が進展し、景気は持ち直しの動きがみられました。

一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れがわが国経済を下押しするリスクとなっており、物価の上昇や供給面での制約など、先行きの見通せない状況で推移しております。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資は緩やかながら増加基調にあり、建設需要は底堅さを維持しているものの、鋼材をはじめとした原材料価格・エネルギー価格の高騰、サプライチェーンの混乱など、依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況の中、当連結会計年度の売上高は199,179百万円（前年同期比9.3%増）となり、利益面におきましても、原材料価格上昇分等の販売価格への反映及び利益率の向上並びにコスト削減など当社グループの全部門において利益の確保に全力で取り組みました結果、営業利益は9,685百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は9,992百万円（前年同期比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても7,899百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

1. シャッター関連製品事業

大型物流倉庫及び大型商業施設向けの重量シャッター等が堅調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は78,891百万円（前年同期比12.7%増）となりましたが、営業利益は6,233百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

2. 建材関連製品事業

大型商業施設向けスチールドア等が堅調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は80,481百万円（前年同期比7.5%増）となり、営業利益は2,645百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

3. サービス事業

緊急修理対応や定期保守メンテナンス等が堅調に推移しましたので、連結子会社文化シャッターサービス株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は26,774百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は4,539百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

4. リフォーム事業

ビルの改修等を手掛けるリニューアル事業及び住宅用リフォーム事業に注力しており、連結子会社B Xゆとりフォーム株式会社を中心に、当連結会計年度の売上高は6,367百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は62百万円（前年同期は営業損失135百万円）となりました。

5. その他

社会問題化しているゲリラ豪雨等に対する浸水防止用設備を手掛ける止水事業等が堅調に推移しましたので、当連結会計年度の売上高は6,665百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は940百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は177,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,040百万円増加しました。流動資産は107,629百万円となり、7,192百万円増加しました。これは、現金及び預金が減少（5,049百万円）した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加（4,549百万円）、原材料及び貯蔵品が増加（2,469百万円）、電子記録債権が増加（2,419百万円）、商品及び製品が増加（1,283百万円）したことが主な要因であります。固定資産は69,616百万円となり、848百万円増加しました。これは、無形固定資産のその他が減少（344百万円）、土地が減少（333百万円）、機械装置及び運搬具が減少（190百万円）した一方で、建物及び構築物が増加（782百万円）、建設仮勘定が増加（647百万円）、のれんが増加（238百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は94,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,776百万円増加しました。流動負債は71,739百万円となり、19,119百万円増加しました。これは、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債を固定負債より流動負債へ振り替えたこと（10,000百万円）、電子記録債務が増加（5,008百万円）、支払手形及び買掛金が増加（1,933百万円）、未払費用が増加（899百万円）、契約負債が増加（895百万円）したことが主な要因であります。固定負債は22,730百万円となり、11,343百万円減少しました。これは、転換社債型新株予約権付社債を固定負債より流動負債へ振り替えたこと（10,000百万円）、退職給付に係る負債が減少（1,369百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は82,776百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加しました。これは、自己株式の取得及び処分(6,496百万円)により減少、配当金の支払い(2,724百万円)により減少した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上(7,899百万円)により増加、為替換算調整勘定が増加(1,058百万円)、退職給付に係る調整累計額が増加(854百万円)したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、31,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,938百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は7,515百万円(前年同期比19.7%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11,414百万円、仕入債務の増加額6,626百万円、減価償却費4,106百万円、その他の負債の増加額1,647百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権及び契約資産の増加額6,748百万円、棚卸資産の増加額3,968百万円、法人税等の支払額3,717百万円、固定資産処分益1,344百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は1,569百万円(前年同期は13百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1,731百万円、投資有価証券の売却による収入480百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,176百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出397百万円、無形固定資産の取得による支出331百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は10,964百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入305百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出7,464百万円、配当金の支払額2,720百万円、リース債務の返済による支出1,103百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	45.7	46.4	50.1	48.7	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	33.9	44.9	39.1	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.6	0.3	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	169.4	57.2	88.0	43.2	33.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…………有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……………キャッシュ・フロー÷利払い

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の5類引き下げにより、コロナ禍による経済社会活動の制限は解消される見込みであり、内需を中心として景気の回復が続くと期待される一方で、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れが我が国経済を下押しするリスクとなっており、依然として先行きが見通せない状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、非住宅投資は首都圏を中心とした都市開発、全国的な物流施設関連投資も引き続き堅調に推移することが見込まれますが、住宅投資については、住宅着工戸数の鈍化によりやや軟調に推移すると見込まれます。加えてロシア・ウクライナ情勢についても未だに収束までの道筋は見えない状況において、原材料価格・エネルギー価格の高騰など様々な景気下振れリスクも排除することはできず、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような事業環境の中、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高2,110億円、営業利益107億円、経常利益108億円、親会社株主に帰属する当期純利益70億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化と安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり21円とし、中間配当21円と合わせて年間配当を42円とさせていただく予定です。なお、今後の株主配当につきましては、連結配当性向35%を目安として努めてまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり年間42円（中間配当21円、期末配当21円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,454	31,405
受取手形、売掛金及び契約資産	40,740	45,290
電子記録債権	5,848	8,267
商品及び製品	8,484	9,768
仕掛品	1,318	1,862
原材料及び貯蔵品	4,974	7,444
その他	2,729	3,753
貸倒引当金	△114	△162
流動資産合計	100,437	107,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,849	11,631
機械装置及び運搬具（純額）	4,530	4,339
工具、器具及び備品（純額）	687	847
土地	12,949	12,616
リース資産（純額）	1,306	1,199
使用権資産（純額）	2,342	2,423
建設仮勘定	1,085	1,732
有形固定資産合計	33,752	34,791
無形固定資産		
のれん	4,021	4,259
リース資産	44	64
その他	4,611	4,266
無形固定資産合計	8,677	8,590
投資その他の資産		
投資有価証券	16,111	16,117
破産更生債権等	149	155
退職給付に係る資産	1,713	1,751
繰延税金資産	6,033	5,906
その他	2,572	2,544
貸倒引当金	△241	△241
投資その他の資産合計	26,338	26,234
固定資産合計	68,768	69,616
資産合計	169,205	177,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,892	18,825
電子記録債務	16,208	21,217
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	9,540
短期借入金	1,504	1,498
リース債務	837	918
未払法人税等	1,767	1,659
未払消費税等	432	678
未払費用	5,835	6,734
契約負債	3,152	4,047
賞与引当金	3,809	4,043
役員賞与引当金	154	136
工事損失引当金	289	341
設備関係支払手形	140	263
その他	1,595	1,835
流動負債合計	52,619	71,739
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,000	—
長期借入金	—	24
リース債務	3,317	3,278
繰延税金負債	712	682
役員退職慰労引当金	253	256
役員株式給付引当金	—	34
退職給付に係る負債	19,113	17,744
受入保証金	577	586
長期前受収益	8	7
資産除去債務	51	53
その他	39	60
固定負債合計	34,073	22,730
負債合計	86,693	94,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	12,323	12,280
利益剰余金	57,555	62,699
自己株式	△5,157	△11,654
株主資本合計	79,773	78,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,975	2,675
土地再評価差額金	△76	△46
為替換算調整勘定	△515	543
退職給付に係る調整累計額	197	1,051
その他の包括利益累計額合計	2,580	4,224
非支配株主持分	158	174
純資産合計	82,512	82,776
負債純資産合計	169,205	177,246

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	182,313	199,179
売上原価	135,340	149,109
売上総利益	46,972	50,070
販売費及び一般管理費	37,866	40,385
営業利益	9,105	9,685
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	279	258
受取賃貸料	71	71
受取保険金	16	17
保険解約返戻金	50	98
助成金収入	60	15
持分法による投資利益	—	148
為替差益	374	—
スクラップ売却益	109	119
その他	146	187
営業外収益合計	1,128	936
営業外費用		
支払利息	216	221
コミットメントフィー	8	7
持分法による投資損失	769	—
為替差損	—	162
自己株式取得費用	56	158
その他	102	77
営業外費用合計	1,152	629
経常利益	9,081	9,992
特別利益		
固定資産売却益	12	1,463
投資有価証券売却益	1,134	413
特別利益合計	1,147	1,877
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	14	118
投資有価証券売却損	35	31
減損損失	—	164
和解金	—	140
特別損失合計	51	454
税金等調整前当期純利益	10,177	11,414
法人税、住民税及び事業税	3,731	3,663
法人税等調整額	△280	△164
法人税等合計	3,451	3,498
当期純利益	6,726	7,916
非支配株主に帰属する当期純利益	19	16
親会社株主に帰属する当期純利益	6,706	7,899

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,726	7,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△977	△331
為替換算調整勘定	104	680
退職給付に係る調整額	79	806
持分法適用会社に対する持分相当額	440	489
その他の包括利益合計	△352	1,644
包括利益	6,373	9,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,353	9,543
非支配株主に係る包括利益	19	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,304	54,171	△157	81,370
会計方針の変更による累積的影響額			△6		△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,051	12,304	54,164	△157	81,363
当期変動額					
剰余金の配当			△3,316		△3,316
親会社株主に帰属する当期純利益			6,706		6,706
自己株式の取得				△5,000	△5,000
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		19			19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	19	3,390	△5,000	△1,590
当期末残高	15,051	12,323	57,555	△5,157	79,773

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,960	△76	△995	45	2,933	178	84,482
会計方針の変更による累積的影響額							△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,960	△76	△995	45	2,933	178	84,475
当期変動額							
剰余金の配当							△3,316
親会社株主に帰属する当期純利益							6,706
自己株式の取得							△5,000
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△985	—	479	152	△352	△20	△373
当期変動額合計	△985	—	479	152	△352	△20	△1,963
当期末残高	2,975	△76	△515	197	2,580	158	82,512

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,051	12,323	57,555	△5,157	79,773
当期変動額					
剰余金の配当			△2,724		△2,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,899		7,899
自己株式の取得				△7,305	△7,305
自己株式の処分		△43		808	765
土地再評価差額金の取 崩			△30		△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△43	5,144	△6,496	△1,395
当期末残高	15,051	12,280	62,699	△11,654	78,377

	その他の包括利益累計額					非支配株主持 分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,975	△76	△515	197	2,580	158	82,512
当期変動額							
剰余金の配当							△2,724
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,899
自己株式の取得							△7,305
自己株式の処分							765
土地再評価差額金の取 崩							△30
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△299	30	1,058	854	1,644	15	1,660
当期変動額合計	△299	30	1,058	854	1,644	15	264
当期末残高	2,675	△46	543	1,051	4,224	174	82,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,177	11,414
減価償却費	4,036	4,106
のれん償却額	421	317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△47	44
賞与引当金の増減額 (△は減少)	142	233
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	124	△204
受取利息及び受取配当金	△298	△278
支払利息	216	221
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,099	△382
減損損失	—	164
固定資産処分損益 (△は益)	3	△1,344
持分法による投資損益 (△は益)	769	△148
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,681	△6,748
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,604	△3,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,494	6,626
受入保証金の増減額 (△は減少)	△4	9
その他の資産の増減額 (△は増加)	378	△773
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,655	1,647
その他	△5	190
小計	13,551	11,146
利息及び配当金の受取額	327	308
利息の支払額	△216	△221
法人税等の支払額	△4,307	△3,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,354	7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	485	110
投資有価証券の売却による収入	1,984	480
投資有価証券の取得による支出	△21	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△397
有形固定資産の売却による収入	28	1,731
有形固定資産の取得による支出	△2,232	△3,176
無形固定資産の取得による支出	△372	△331
保険積立金の解約による収入	245	123
貸付けによる支出	△89	△55
貸付金の回収による収入	99	95
その他	△114	△129
投資活動によるキャッシュ・フロー	13	△1,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	52
長期借入金の返済による支出	△244	△33
リース債務の返済による支出	△1,010	△1,103
自己株式の取得による支出	△5,057	△7,464
自己株式の売却による収入	0	305
子会社の自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△3,313	△2,720
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,646	△10,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239	△4,938
現金及び現金同等物の期首残高	36,205	35,966
現金及び現金同等物の期末残高	35,966	31,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」及び「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた306百万円は、「保険解約返戻金」50百万円、「スクラップ売却益」109百万円、「その他」146百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた159百万円は、「自己株式取得費用」56百万円、「その他」102百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。

「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	70,019	74,874	25,179	5,733	175,806	6,506	182,313	—	182,313
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	70,019	74,874	25,179	5,733	175,806	6,506	182,313	—	182,313
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,659	29	393	6	5,088	835	5,923	△5,923	—
計	74,678	74,904	25,572	5,739	180,894	7,341	188,236	△5,923	182,313
セグメント利益 又は損失 (△)	6,687	1,742	4,039	△135	12,333	906	13,240	△4,134	9,105
セグメント資産	56,538	56,517	19,722	1,315	134,094	4,065	138,159	31,046	169,205
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,783	1,052	117	14	2,968	101	3,069	978	4,047
のれん償却額	263	158	—	—	421	—	421	—	421
持分法投資損 失 (△)	—	△769	—	—	△769	—	△769	—	△769
持分法適用会 社への投資額	—	8,051	—	—	8,051	—	8,051	—	8,051
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,043	1,219	107	17	3,387	4	3,391	295	3,687

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益又は損失 (△) の調整額△4,134百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,132百万円、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額31,046百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産32,477百万円、セグメント間取引消去△1,431百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額978百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額295百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収益	78,891	80,481	26,774	6,367	192,514	6,665	199,179	—	199,179
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	78,891	80,481	26,774	6,367	192,514	6,665	199,179	—	199,179
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,207	39	448	7	5,702	870	6,572	△6,572	—
計	84,099	80,520	27,222	6,374	198,216	7,535	205,752	△6,572	199,179
セグメント利益	6,233	2,645	4,539	62	13,479	940	14,419	△4,734	9,685
セグメント資産	66,111	60,555	18,723	1,360	146,750	4,285	151,036	26,210	177,246
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,891	1,024	119	12	3,048	77	3,126	990	4,116
のれん償却額	303	14	—	—	317	—	317	—	317
持分法投資利益	—	148	—	—	148	—	148	—	148
持分法適用会 社への投資額	—	8,626	—	—	8,626	—	8,626	—	8,626
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注) 4	2,311	1,403	139	10	3,865	27	3,892	837	4,729

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、止水事業、太陽光発電システム事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業、建築設計事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,734百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,734百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額26,210百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,490百万円、セグメント間取引消去△1,280百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額990百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額837百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア	合計
30,173	3,428	150	33,752

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アジア	合計
31,030	3,594	166	34,791

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	164	—	—	—	164

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	263	158	—	—	—	—	421
当期末残高	4,007	14	—	—	—	—	4,021

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	シヤッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	303	14	—	—	—	—	317
当期末残高	4,259	—	—	—	—	—	4,259

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,225.96円	1,348.39円
1株当たり当期純利益	97.97円	121.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	85.55円	105.25円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,706	7,899
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	6,706	7,899
普通株式の期中平均株式数(株)	68,457,632	64,929,587
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	9,938,382	10,125,868
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(9,938,382)	(10,125,868)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(注) 役員に対する業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度184千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（2023年6月20日付予定）

・監査等委員である新任取締役候補

取締役（非常勤） 嶋村 和恵（現 早稲田大学商学学院 教授）

（注）嶋村和恵氏は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定の監査等委員である取締役

取締役（非常勤） 飯名 隆夫